

平成20年9月26日

各位

会社名 株式会社 プラコー  
代表者 代表取締役会長兼社長 高寺 茂覚  
(JASDAQ・コード6347)  
問合せ先 専務取締役 秦 範男  
TEL 048-798-0222

(訂正) 平成20年3月期中間決算短信の訂正について

当社は、平成20年8月29日に公表いたしました「売上計上基準の変更及び過年度決算短信等の訂正について」において、過去5期分の決算短信（平成16年3月期から平成18年3月期までは連結、平成19年3月期から平成20年3月期までは非連結）および中間決算短信（連結）（平成16年3月中間期から平成18年3月中間期までは連結、平成19年3月中間期から平成20年3月中間期までは非連結）を訂正することを公表し、その概要をお知らせしております。

また、当中間期において、機械代のクレーム賠償金を支払った時の科目処理が誤っていたことと、費用の計上時期がずれていたことが判明いたしました。

このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成19年11月22日に発表いたしました「平成20年3月期 中間決算短信」を次ページ以降記載のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_（アンダーライン）を付して表示しております。

以上

## (訂正前) 平成20年 3月期 中間決算短信(非連結)



平成19年11月22日

 上場会社名 株式会社プラコー  
 コード番号 6347

 上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.placo.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)高寺 茂覚

問合せ先責任者 (役職名)経理部長

(氏名)前島 均

TEL (048)798-0222

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日

平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,958	(9.6)	31	(△4.4)	2	(63.3)	7	(—)
18年9月中間期	1,787	(2.7)	33	(—)	1	(—)	△59	(—)
19年 3月期	3,303	—	142	—	78	—	13	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	98	—	—
18年9月中間期	△7	57	—	—
19年 3月期	1	70	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,712		638		17.2	81	24	
18年9月中間期	3,480		571		16.4	72	72	
19年 3月期	3,557		647		18.2	82	36	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 638百万円 18年9月中間期 571百万円 19年3月期 647百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△39		△19		114		305	
18年9月中間期	△107		43		△71		217	
19年 3月期	△159		34		21		250	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
20年3月期(実績)	— —	— —	— —	— —	— —
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

## 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,863	(17.0)	113	(△20.4)	52	(△33.3)	54	(315.4)	6	86

## (訂正後) 平成20年 3月期 中間決算短信(非連結)



平成20年9月26日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)高寺 茂覚  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)前島 均 TEL (048)798-0222  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	1,755 (9.6)	△39 (—)	△68 (63.3)	△95 (—)
18年9月中間期	1,873 (△0.4)	63 (70.9)	32 (181.8)	△28 (—)
19年 3月期	3,403 —	187 —	123 —	58 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△12 18	— —
18年9月中間期	△3 67	— —
19年 3月期	7 44	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	3,668	475	13.0	60 53
18年9月中間期	3,421	498	14.6	63 36
19年 3月期	3,544	588	16.6	74 83

(参考) 自己資本 19年9月中間期 475百万円 18年9月中間期 498百万円 19年3月期 588百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△39	△19	114	305
18年9月中間期	△107	43	△71	217
19年 3月期	△159	34	21	250

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
20年3月期(実績)	— —	— —	— —	— —	— —
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

## 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	3,863 (17.0)	113 (△20.4)	52 (△33.3)	54 (315.4)	6 86

(訂正前)

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、為替や株式の不安定等、先行き不透明感が残るものの、設備投資や輸出の増加を背景に底堅く推移しました。

このような状況下、当社は販売面では、展示会(社外、社内)を積極的に行い、営業活動と新商品をユーザー(新規、既存)に紹介し販売に努めました。また、生産面では、引続きコストの低減と品質強化を行い、開発面では今後の売上増加に寄与出来る開発、改良に取り組みました。

当中間会計期間の事業部門ごとの営業概況は次のとおりであります。

#### [インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機につきましては、レジ袋の環境問題やと原料の高値安定等により、引続き国内需要の厳しさは残り、若干の減少となりました。

この結果、中間売上高は、前年同期比12.7%減の6億2千7百万円となりました。

#### [ブロー成形機事業]

ブロー成形機につきましては、引続き自動車部品関連の増加と、超大型ブロー成形機DA-135の売上を計上したこともあり、微増の売上となりました。

この結果、中間売上高は、前年同期比3.3%増の6億8千7百万円となりました。

#### [リサイクル装置事業]

リサイクル装置は、環境問題が重要視される中、廃棄物の減容の為の一般破砕機や大型破砕機、ペレット再生機等の販売があり、当初見込みより大幅な増加がありました。

この結果、中間売上高は、前年同期比116.5%増の4億5千3百万円となりました。

#### [メンテナンス事業]

メンテナンス事業は、機械部品等の販売ですが、設備に慎重なユーザー向修理部品の需要がありました。

この結果、中間売上高は、前年同期比1.9%減の1億9千万円となりました。

以上の結果、当中間売上高は、前年同期比9.6%増の19億5千8百万円となりました。損益面は、売上の増加はありましたが、為替レートや購入品販売が多くあったことにより、また、販売促進の展示会や技術開発コストの経費が増加したことにより、3千1百万円の営業利益となりました。さらに、営業外損益の収支により2百万円の経常利益、貸倒引当金戻入益等を特別利益にしたことにより、中間純利益は7百万円となりました。

#### ②当期の見通し

今後の見通しについては、プラスチック加工機械は原料価格の高騰はありますが、国内外からの大型案件の引合い受注促進、リサイクル装置の増加と上期に行った開発機の販売を見込み、通期業績の見通しにつきましては、売上高38億6千3百万円(前年比17.0%増)、営業利益1億1千3百万円(前年比20.4%減)、経常利益5千2百万円(前年比33.3%減)、当期純利益5千4百万円(前年比315.4%増)を見込んでおります。

(訂正後)

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、為替や株式の不安定等、先行き不透明感が残るものの、設備投資や輸出の増加を背景に底堅く推移しました。

このような状況下、当社は販売面では、展示会(社外、社内)を積極的に行い、営業活動と新商品をユーザー(新規、既存)に紹介し販売に努めました。また、生産面では、引続きコストの低減と品質強化を行い、開発面では今後の売上増加に寄与出来る開発、改良に取り組みました。

当中間会計期間の事業部門ごとの営業概況は次のとおりであります。

#### [インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機につきましては、レジ袋の環境問題やと原料の高値安定等により、引続き国内需要の厳しさは残り、若干の減少となりました。

この結果、売上高は、前年同期比19.0%減の5億6千3百万円となりました。

#### [ブロー成形機事業]

ブロー成形機につきましては、引続き自動車部品関連の増加と、超大型ブロー成形機DA-135の売上を計上したこともあり、微増の売上となりました。

この結果、中間売上高は、前年同期比9.0%増加の6億5千2百万円となりました。

#### [リサイクル装置事業]

リサイクル装置は、環境問題が重要視される中、廃棄物の減容の為の一般破砕機や大型破砕機、ペレット再生機等の販売があり、当初見込みより大幅な増加がありました。

この結果、中間売上高は、前年同期比9.2%減の3億4千9百万円となりました。

#### [メンテナンス事業]

メンテナンス事業は、機械部品等の販売ですが、設備に慎重なユーザー向修理部品の需要がありました。

この結果、中間売上高は、前年同期比1.9%減の1億9千万円となりました。

以上の結果、売上高は、前年同期比6.3%減の17億5千5百万円となりました。損益面は、売上が減少し、為替レートや購入品販売が多くあったことにより、また、販売促進の展示会や技術開発コストの経費が増加したことにより、3千9百万円の営業損失となりました。さらに、営業外損益の収支により6千8百万円の経常損失、貸倒引当金戻入益等を特別利益として計上しましたが、クレーム賠償金を特別損失に計上したことにより、中間純損失は9千5百万円となりました。

#### ②当期の見通し

今後の見通しについては、プラスチック加工機械は原料価格の高騰はありますが、国内外からの大型案件の引合い受注促進、リサイクル装置の増加と上期に行った開発機の販売を見込み、通期業績の見通しにつきましては、売上高38億6千3百万円(前年比17.0%増)、営業利益1億1千3百万円(前年比20.4%減)、経常利益5千2百万円(前年比33.3%減)、当期純利益5千4百万円(前年比315.4%増)を見込んでおります。

(訂正前)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は37億1千2百万円となり、前事業年度末と比較して1億5千4百万円増加となりました。流動資産は25億3千4百万円となり、前事業年度末と比べ1億8千3百万円増加いたしました。主な要因は、売上債権(1億9千7百万円)、前渡金(7千8百万円)及び現金及び預金(6千6百万円)の増加と、たな卸資産(2億1千6百万円)の減少によるものです。固定資産は11億7千8百万円となり、前事業年度末と比較して2千8百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券(2千6百万円)の減少によるものです。

当中間会計期間末の負債は30億7千3百万円となり、前事業年度末と比較して1億6千3百万円増加となりました。主な要因は、短期借入金(8千5百万円)の増加によるものです。

当中間会計期間末の純資産は、6億3千8百万円となり、前事業年度末と比較して9百万円減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金(1千6百万円)の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動による資金は3千9百万円、投資活動による資金は1千9百万円それぞれ減少となりましたが、財務活動による資金が1億1千4百万円増加となりましたので、前事業年度末に比べ5千5百万円の増加となり、当中間会計期間末は3億5百万円となりました。

なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の2億1千8百万円及び仕入債務8千8百万円の増加が大きく、たな卸資産の減少により2億3千万円の減少などはありませんでしたが、3千9百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産3百万円及びその他投資3百万円などの支出があり、1千9百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金1億5千万円などの調達があったことにより、1億1千4百万円の収入となりました。

(訂正後)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は36億6千8百万円となり、前事業年度末と比較して1億2千3百万円増加となりました。流動資産は24億9千万円となり、前事業年度末と比べ1億5千2百万円増加いたしました。主な要因は、売上債権(4千9百万円)及び現金及び預金(6千6百万円)の増加と、たな卸資産(9千8百万円)の減少によるものです。固定資産は11億7千8百万円となり、前事業年度末と比較して2千8百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券(2千6百万円)の減少によるものです。

当中間会計期間末の負債は31億9千3百万円となり、前事業年度末と比較して2億3千6百万円増加となりました。主な要因は、短期借入金(8千5百万円)の増加によるものです。

当中間会計期間末の純資産は、4億7千5百万円となり、前事業年度末と比較して1億1千2百万円減少となりました。主な要因は、中間純損失(9千5百万円)の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)は、営業活動による資金は3千9百万円、投資活動による資金は1千9百万円それぞれ減少となりましたが、財務活動による資金が1億1千4百万円増加となりましたので、前事業年度末に比べ5千5百万円の増加となり、当中間会計期間末は3億5百万円となりました。

なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純損失9千2百万円及び仕入債務8千8百万円の増加が大きく、たな卸資産の減少により1億1千2百万円の増加などはありませんでしたが、3千9百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産3百万円及びその他投資3百万円などの支出があり、1千9百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金1億5千万円などの調達があったことにより、1億1千4百万円の収入となりました。

(訂正前)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	16.9	18.6	18.1	18.2	17.2
時価ベースの自己資本比率	24.4	29.1	39.7	43.5	41.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 各指標は、いずれも個別の財務諸表により算出しております。

なお、平成16年3月期、平成17年3月期、平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、また、平成19年3月期及び平成19年9月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積と、株主への適正配当の分配を図るべきと考えております。

当期の予想配当につきましては、繰越損失を計上しておりますので、今後の重要課題として検討してまいります。

(訂正後)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	13.0	16.0	15.7	16.6	13.0
時価ベースの自己資本比率	25.6	29.4	41.0	43.5	42.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 各指標は、いずれも個別の財務諸表により算出しております。

なお、平成16年3月期、平成17年3月期、平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、また、平成19年3月期及び平成19年9月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積と、株主への適正配当の分配を図るべきと考えております。

当期の予想配当につきましては、繰越損失を計上しておりますので、今後の重要課題として検討してまいります。

(訂正前)

## 4 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	512,718		635,854		569,100	
2 受取手形	※2 ※5	242,995		337,549		68,438	
3 売掛金	※2	<u>1,100,684</u>		<u>1,009,976</u>		<u>1,081,160</u>	
4 たな卸資産		<u>412,070</u>		<u>439,358</u>		<u>656,064</u>	
5 未収入金		1,161		3,103		6,212	
6 その他		53,323		109,277		27,394	
貸倒引当金		<u>△71,587</u>		<u>△1,048</u>		<u>△57,469</u>	
流動資産合計		<u>2,251,367</u>	<u>64.7</u>	<u>2,534,070</u>	<u>68.3</u>	<u>2,350,902</u>	<u>66.1</u>
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	179,141		166,554		172,350	
(2) 土地	※2	735,809		735,809		735,809	
(3) その他	※1	85,260		83,320		82,217	
有形固定資産合計		1,000,211	<u>28.7</u>	985,684	<u>26.5</u>	990,377	<u>27.8</u>
2 無形固定資産		72	0.0	72	0.0	72	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	140,925		120,121		146,959	
(2) その他		173,859		182,607		156,101	
貸倒引当金		<u>△86,140</u>		<u>△110,390</u>		<u>△86,862</u>	
投資その他の 資産合計		228,644	<u>6.6</u>	192,338	<u>5.2</u>	216,198	<u>6.1</u>
固定資産合計		<u>1,228,927</u>	<u>35.3</u>	<u>1,178,094</u>	<u>31.7</u>	<u>1,206,648</u>	<u>33.9</u>
資産合計		<u>3,480,295</u>	100.0	<u>3,712,165</u>	100.0	<u>3,557,550</u>	100.0

(訂正後)

## 4 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	512,718		635,854		569,100	
2 受取手形	※2 ※5	242,995		337,549		68,438	
3 売掛金	※2	<u>922,926</u>		<u>724,943</u>		<u>944,763</u>	
4 たな卸資産		<u>529,755</u>		<u>680,891</u>		<u>779,065</u>	
5 未収入金		1,161		3,103		6,212	
6 その他		53,323		109,277		27,394	
貸倒引当金		<u>△70,751</u>		<u>△877</u>		<u>△56,746</u>	
流動資産合計		<u>2,192,129</u>	<u>64.1</u>	<u>2,490,742</u>	<u>67.9</u>	<u>2,338,228</u>	<u>66.0</u>
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	179,141		166,554		172,350	
(2) 土地	※2	735,809		735,809		735,809	
(3) その他	※1	85,260		83,320		82,217	
有形固定資産合計		1,000,211	<u>29.2</u>	985,684	<u>26.9</u>	990,377	<u>27.9</u>
2 無形固定資産		72	0.0	72	0.0	72	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	140,925		120,121		146,959	
(2) その他		173,859		182,607		156,101	
貸倒引当金		<u>△86,140</u>		<u>△110,390</u>		<u>△86,862</u>	
投資その他の 資産合計		228,644	<u>6.7</u>	192,338	5.2	216,198	6.1
固定資産合計		<u>1,228,927</u>	<u>35.9</u>	<u>1,178,094</u>	<u>32.1</u>	<u>1,206,648</u>	<u>34.0</u>
資産合計		<u>3,421,057</u>	100.0	<u>3,668,836</u>	100.0	<u>3,544,876</u>	100.0

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	526,121		535,962		481,670	
2 買掛金		418,130		409,660		473,587	
3 短期借入金	※2	1,027,434		1,075,203		989,929	
4 未払法人税等		5,255		5,796		8,802	
5 前受金		52,700		43,629		1,472	
6 賞与引当金		17,358		19,608		16,694	
7 その他	※3	148,207		104,091		83,169	
流動負債合計		2,195,208	63.1	2,193,952	59.1	2,055,326	57.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	408,308		569,349		539,413	
2 退職給付引当金		98,854		114,129		107,125	
3 繰延税金負債		25,381		15,522		27,372	
4 再評価に係る繰延税金負債		180,593		180,593		180,593	
固定負債合計		713,136	20.5	879,594	23.7	854,504	24.0
負債合計		2,908,344	83.6	3,073,546	82.8	2,909,830	81.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,205,000		1,205,000		1,205,000	
2 資本剰余金							
資本準備金		3,441		3,441		3,441	
資本剰余金合計		3,441		3,441		3,441	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△937,551		△856,846		△864,594	
利益剰余金合計		△937,551		△856,846		△864,594	
4 自己株式		△2,802		△3,604		△2,929	
株主資本合計		268,087	7.7	347,991	9.4	340,918	9.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		37,443		24,207		40,380	
2 土地再評価差額金		266,419		266,419		266,419	
評価・換算差額等合計		303,863	8.7	290,627	7.8	306,800	8.6
純資産合計		571,950	16.4	638,618	17.2	647,719	18.2
負債純資産合計		3,480,295	100.0	3,712,165	100.0	3,557,550	100.0

(

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形	※5	526,121		535,962		481,670	
2	買掛金		418,130		409,660		473,587	
3	短期借入金	※2	1,027,434		1,075,203		989,929	
4	未払法人税等		5,255		5,796		8,802	
5	前受金		84,060		165,473		58,222	
6	賞与引当金		17,358		19,608		16,694	
7	その他	※3	131,256		101,743		73,029	
	流動負債合計		2,209,617	64.6	2,313,447	63.0	2,101,936	59.3
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	408,308		569,349		539,413	
2	退職給付引当金		98,854		114,129		107,125	
3	繰延税金負債		25,381		15,522		27,372	
4	再評価に係る繰延税金負債		180,593		180,593		180,593	
	固定負債合計		713,136	20.8	879,594	24.0	854,504	24.1
	負債合計		2,922,753	85.4	3,193,041	87.0	2,956,440	83.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		1,205,000		1,205,000		1,205,000	
2	資本剰余金							
	資本準備金		3,441		3,441		3,441	
	資本剰余金合計		3,441		3,441		3,441	
3	利益剰余金							
	その他利益剰余金							
	繰越利益剰余金		△1,011,198		△1,019,669		△923,877	
	利益剰余金合計		△1,011,198		△1,019,669		△923,877	
4	自己株式		△2,802		△3,604		△2,929	
	株主資本合計		194,440	5.7	185,167	5.1	281,635	7.9
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		37,443		24,207		40,380	
2	土地再評価差額金		266,419		266,419		266,419	
	評価・換算差額等合計		303,863	8.9	290,627	7.9	306,800	8.7
	純資産合計		498,304	14.6	475,795	13.0	588,435	16.6
	負債純資産合計		3,421,057	100.0	3,668,836	100.0	3,544,876	100.0

(訂正前)

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			<u>1,787,593</u>	100.0		1,958,868	100.0		<u>3,303,050</u>	100.0
II 売上原価			<u>1,311,846</u>	73.4		<u>1,523,451</u>	77.8		<u>2,377,212</u>	72.0
売上総利益			<u>475,747</u>	26.6		<u>435,416</u>	22.2		<u>925,837</u>	28.0
III 販売費及び一般管理費			<u>442,676</u>	24.8		<u>403,812</u>	20.6		<u>783,702</u>	23.7
営業利益			<u>33,071</u>	1.8		<u>31,603</u>	1.6		<u>142,135</u>	4.3
IV 営業外収益	※1		3,894	0.2		6,456	0.4		9,683	0.3
V 営業外費用	※2		35,141	1.9		35,080	1.8		73,046	2.2
経常利益			<u>1,824</u>	0.1		<u>2,980</u>	0.2		<u>78,771</u>	2.4
VI 特別利益	※3		1,300	0.1		<u>8,358</u>	0.4		686	0.0
VII 特別損失	※4		59,862	3.4		220	0.0		59,883	1.8
税引前中間(当期) 純利益又は純損失(△)			<u>△56,737</u>	△3.2		<u>11,117</u>	0.6		<u>19,575</u>	0.6
法人税、住民税 及び事業税		2,839			3,369			6,195		
法人税等調整額		—	2,839	0.1	—	3,369	0.2	—	6,195	0.2
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			<u>△59,577</u>	△3.3		<u>7,748</u>	0.4		<u>13,379</u>	0.4

(訂正後)

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,873,033	100.0	1,755,317	100.0	3,403,700	100.0
II 売上原価		1,366,105	72.9	1,402,317	79.9	2,432,206	71.5
売上総利益		506,928	27.1	352,999	20.1	971,494	28.5
III 販売費及び一般管理費		443,124	23.7	392,384	22.4	784,263	23.0
営業利益 又は営業損失(△)		63,803	3.4	△39,384	△2.3	187,230	5.5
IV 営業外収益	※1	3,894	0.2	6,456	0.4	9,683	0.3
V 営業外費用	※2	35,141	1.9	35,080	2.0	73,046	2.2
経常利益 又は経常損失(△)		32,556	1.7	△68,008	△3.9	123,867	3.6
VI 特別利益	※3	1,300	0.1	7,806	0.4	686	0.0
VII 特別損失	※4	59,862	3.2	32,220	1.8	59,883	1.7
税引前中間(当期) 純利益又は純損失(△)		△26,005	△1.4	△92,422	△5.3	64,670	1.9
法人税、住民税 及び事業税		2,839		3,369		6,195	
法人税等調整額		—	0.2	—	0.2	—	0.2
中間(当期)純利益 又は純損失(△)		△28,845	△1.6	△95,791	△5.5	58,475	1.7

(訂正前)

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	<u>△877,974</u>	<u>△877,974</u>	△2,598	<u>327,869</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	<u>△59,577</u>	<u>△59,577</u>		<u>△59,577</u>
自己株式の取得			△204	△204
中間会計期間中の変動額合計(千円)	<u>△59,577</u>	<u>△59,577</u>	△204	<u>△59,781</u>
平成18年9月30日残高(千円)	<u>△937,551</u>	<u>△937,551</u>	△2,802	<u>268,087</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	47,411	266,419	313,830	<u>641,700</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				<u>△59,577</u>
自己株式の取得				△204
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△9,967		△9,967	△9,967
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,967	—	△9,967	<u>△69,749</u>
平成18年9月30日残高(千円)	37,443	266,419	303,863	<u>571,950</u>

(訂正後)

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年 9月30日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高(千円)	<u>△982,352</u>	<u>△982,352</u>	△2,598	<u>223,490</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	<u>△28,845</u>	<u>△28,845</u>		<u>△28,845</u>
自己株式の取得			△204	△204
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	<u>△28,845</u>	<u>△28,845</u>	△204	<u>△29,049</u>
平成18年 9月30日残高(千円)	<u>△1,011,198</u>	<u>△1,011,198</u>	△2,802	<u>194,440</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	47,411	266,419	313,830	<u>537,321</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				<u>△28,845</u>
自己株式の取得				△204
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△9,967		△9,967	△9,967
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,967	—	△9,967	<u>△39,017</u>
平成18年 9月30日残高(千円)	37,443	266,419	303,863	<u>498,304</u>

(訂正前)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	<u>△864,594</u>	<u>△864,594</u>	△2,929	<u>340,918</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	<u>7,748</u>	<u>7,748</u>		<u>7,748</u>
自己株式の取得			△675	△675
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	<u>7,748</u>	<u>7,748</u>	△675	<u>7,072</u>
平成19年9月30日残高(千円)	<u>△856,846</u>	<u>△856,846</u>	△3,604	<u>347,991</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	40,380	266,419	306,800	<u>647,719</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				<u>7,748</u>
自己株式の取得				△675
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△16,173		△16,173	△16,173
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,173	—	△16,173	<u>△9,100</u>
平成19年9月30日残高(千円)	24,207	266,419	290,627	<u>638,618</u>

(訂正後)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	<u>△923,877</u>	<u>△923,877</u>	△2,929	<u>281,635</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	<u>△95,791</u>	<u>△95,791</u>		<u>△95,791</u>
自己株式の取得			△675	△675
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	<u>△95,791</u>	<u>△95,791</u>	△675	<u>△96,467</u>
平成19年9月30日残高(千円)	<u>△1,019,669</u>	<u>△1,019,669</u>	△3,604	<u>185,167</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	40,380	266,419	306,800	<u>588,435</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				<u>△95,791</u>
自己株式の取得				△675
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△16,173		△16,173	△16,173
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,173	—	△16,173	<u>△112,640</u>
平成19年9月30日残高(千円)	24,207	266,419	290,627	<u>475,795</u>

(訂正前)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	<u>△877,974</u>	<u>△877,974</u>	△2,598	<u>327,869</u>
事業年度中の変動額				
当期純利益	<u>13,379</u>	<u>13,379</u>		<u>13,379</u>
自己株式の取得			△330	△330
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	<u>13,379</u>	<u>13,379</u>	△330	<u>13,049</u>
平成19年3月31日残高(千円)	<u>△864,594</u>	<u>△864,594</u>	△2,929	<u>340,918</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	47,411	266,419	313,830	<u>641,700</u>
事業年度中の変動額				
当期純利益				<u>13,379</u>
自己株式の取得				△330
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,030		△7,030	△7,030
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,030	—	△7,030	<u>6,019</u>
平成19年3月31日残高(千円)	40,380	266,419	306,800	<u>647,719</u>

(訂正後)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	<u>△982,352</u>	<u>△982,352</u>	△2,598	<u>223,490</u>
事業年度中の変動額				
当期純利益	<u>58,475</u>	<u>58,475</u>		<u>58,475</u>
自己株式の取得			△330	△330
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	<u>58,475</u>	<u>58,475</u>	△330	<u>58,144</u>
平成19年3月31日残高(千円)	<u>△923,877</u>	<u>△923,877</u>	△2,929	<u>281,635</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	47,411	266,419	313,830	<u>537,321</u>
事業年度中の変動額				
当期純利益				<u>58,475</u>
自己株式の取得				△330
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,030		△7,030	△7,030
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,030	—	△7,030	<u>51,114</u>
平成19年3月31日残高(千円)	40,380	266,419	306,800	<u>588,435</u>

(訂正前)

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)		△56,737	11,117	19,575
減価償却費		13,572	13,350	27,108
貸倒引当金の増加額		42,546	—	28,430
賞与引当金の増加額		4,106	2,914	3,442
退職給付引当金の増加額		6,518	7,003	14,789
受取利息及び受取配当金		△1,739	△2,636	△5,019
支払利息		25,268	27,476	51,415
手形売却損		6,827	6,439	14,448
たな卸資産除却損		6,667	—	6,667
たな卸資産評価損		27,103	—	27,103
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		△1,300	△1,020	△580
貸倒引当金繰入額		463	—	463
貸倒引当金戻入益		—	△7,338	—
固定資産売却益		—	—	△106
固定資産除却損		—	54	20
役員特別退職金		800	—	800
抱合せ株式消滅差損		24,829	—	24,829
売上債権の増加額		△264,773	△218,513	△121,920
たな卸資産の増減額		29,281	230,706	△214,712
仕入債務の増減額		74,368	△88,314	116,905
未払金の減少額		△7,226	△1,581	△5,891
未払消費税等の増減額		△4,175	16,862	△9,765
その他		4,968	65	△62,195
小計		△68,632	△3,414	△85,001
利息及び配当金の受取額		2,723	3,693	4,691
利息等の支払額		△35,368	△33,157	△72,294
その他		210	—	△556
法人税等の支払額		△6,465	△6,375	△6,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		△107,533	△39,253	△159,433
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
別段預金の預入による支出		△4,981	△4,981	△9,962
別段預金の払戻による収入		10,959	—	20,091
定期預金の預入による支出		△453,617	△461,080	△857,824
定期預金の払出による収入		503,536	455,029	895,705
有形固定資産売却による収入		—	—	458
有形固定資産の取得による支出		△2,767	△3,632	△7,056
投資有価証券の取得による支出		△1,130	△1,185	△2,235
その他投資の売却による収入		—	158	20
その他投資の取得による支出		△8,800	△3,867	△5,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,198	△19,558	34,120

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)		<u>△26,005</u>	<u>△92,422</u>	<u>64,670</u>
減価償却費		13,572	13,350	27,108
貸倒引当金の増加額		<u>42,995</u>	<u>551</u>	<u>28,991</u>
賞与引当金の増加額		4,106	2,914	3,442
退職給付引当金の増加額		6,518	7,003	14,789
受取利息及び受取配当金		△1,739	△2,636	△5,019
支払利息		25,268	27,476	51,415
手形売却損		6,827	6,439	14,448
たな卸資産除却損		6,667	—	6,667
たな卸資産評価損		27,103	—	27,103
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		△1,300	△1,020	△580
貸倒引当金繰入額		463	—	463
貸倒引当金戻入益		—	△7,338	—
固定資産売却益		—	—	△106
固定資産除却損		—	54	20
役員特別退職金		800	—	800
抱合せ株式消滅差損		24,829	—	24,829
売上債権の増加額		<u>△354,485</u>	<u>△4,785</u>	<u>△227,603</u>
たな卸資産の増減額		<u>85,660</u>	<u>112,174</u>	<u>△163,649</u>
仕入債務の増減額		74,368	△88,314	116,095
未払金の減少額		△7,226	<u>18,418</u>	△5,891
未払消費税等の増減額		<u>96</u>	<u>7,255</u>	<u>△4,732</u>
その他		<u>2,848</u>	<u>△2,536</u>	<u>△58,265</u>
小計		△68,632	△3,414	△85,001
利息及び配当金の受取額		2,723	3,693	4,691
利息等の支払額		△35,368	△33,157	△72,294
その他		210	—	△556
法人税等の支払額		△6,465	△6,375	△6,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		△107,533	△39,253	△159,433
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
別段預金の預入による支出		△4,981	△4,981	△9,962
別段預金の払戻による収入		10,959	—	20,091
定期預金の預入による支出		△453,617	△461,080	△857,824
定期預金の払出による収入		503,536	455,029	895,705
有形固定資産売却による収入		—	—	458
有形固定資産の取得による支出		△2,767	△3,632	△7,056
投資有価証券の取得による支出		△1,130	△1,185	△2,235
その他投資の売却による収入		—	158	20
その他投資の取得による支出		△8,800	△3,867	△5,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,198	△19,558	34,120

(訂正前)

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、仕掛品            個別法による原価法</p> <p>② 原材料            移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品            最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、仕掛品            同左</p> <p>② 原材料            同左</p> <p>③ 貯蔵品            同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、仕掛品            同左</p> <p>② 原材料            同左</p> <p>③ 貯蔵品            同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(会計方針の変更)            法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。            この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。            (追加情報)            当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。            これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ2,477千円減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。</p>

<p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、経済的耐用年数(10年)としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、長期前払費用の償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、前事業年度下期より経済的耐用年数(10年)に変更しております。これは、前事業年度下期において効果の及ぶ期間の見直しを行ったことによるものであります。なお、この変更による前中間会計期間に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、経済的耐用年数(10年)としております。</p>	<p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、経済的耐用年数(10年)としております。</p>
---	---	---

(訂正後)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、仕掛品            個別法による原価法</p> <p>② 原材料            移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品            最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、仕掛品            同左</p> <p>② 原材料            同左</p> <p>③ 貯蔵品            同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、仕掛品            同左</p> <p>② 原材料            同左</p> <p>③ 貯蔵品            同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(会計方針の変更)            法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。            この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。            (追加情報)            当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。            これに伴い、従来の方法による場合と比べ、売上総利益が2,477,100万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ同額千円減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。</p>

<p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、経済的耐用年数(10年)としております。</p> <p>(追加情報) 従来、長期前払費用の償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、前事業年度下期より経済的耐用年数(10年)に変更しております。これは、前事業年度下期において効果の及ぶ期間の見直しを行ったことによるものであります。なお、この変更による前中間会計期間に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、経済的耐用年数(10年)としております。</p>	<p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、経済的耐用年数(10年)としております。</p>
--	---	---

(訂正前)

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失及び中間純損失が24,829千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は<u>571,950</u>千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益及び当期純利益が24,829千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は<u>647,719</u>千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

		<p>(たな卸資産の評価損及び除却損の会計処理について)</p> <p>たな卸資産評価損及び除却損は、従来特別損失として処理しておりましたが、当下半期より、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、継続して実施しておりました滞留たな卸資産の評価額の見直しを実施したこと、及びこれに伴い製品の評価の方法に関する内規見直しを実施したことにより、今後発生するたな卸資産の評価損が経常的なものと考えられることによります。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、上記の見直しが当上半期をもって完了したことによります。従って、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は33,770千円多く計上されております。</p>
--	--	---

(訂正後)

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失及び中間純損失が24,829千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は498,304千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益及び当期純利益が24,829千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は588,435千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

		<p>(たな卸資産の評価損及び除却損の会計処理について)</p> <p>たな卸資産評価損及び除却損は、従来特別損失として処理しておりましたが、当下半期より、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、継続して実施しておりました滞留たな卸資産の評価額の見直しを実施したこと、及びこれに伴い製品の評価の方法に関する内規見直しを実施したことにより、今後発生するたな卸資産の評価損が経常的なものとなると考えられることによります。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、上記の見直しが当上半期をもって完了したことによります。従って、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は33,770千円多く計上されております。</p>
--	--	--

(訂正前)

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(たな卸資産の評価損及び除却損の会計処理について)</p> <p>たな卸資産評価損及び除却損は、従来特別損失として処理していましたが、前事業年度下半期より、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は33,770千円多く計上されております。</p>	—————

(訂正後)

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(たな卸資産の評価損及び除却損の会計処理について)</p> <p>たな卸資産評価損及び除却損は、従来特別損失として処理しておりましたが、前事業年度下半期より、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は33,770千円多く計上されております。</p>	—————

(訂正前)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,080千円 受取配当金 659千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,114千円 受取配当金 521千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,405千円 受取配当金 2,613千円 事務手数料 645千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,268千円 手形売却損 6,827千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,476千円 手形売却損 6,439千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 51,415千円 手形売却損 14,448千円
※3 特別利益の内訳項目 ゴルフ会員権貸 倒引当金戻入益 1,300千円	※3 特別利益の内訳項目 ゴルフ会員権貸 倒引当金戻入益 1,020千円 貸倒引当金 戻入益 7,338千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 580千円
※4 特別損失の主要項目 たな卸資産 除却損 6,667千円 たな卸資産 評価損 27,103千円 貸倒引当金 繰入額 463千円 抱合せ株式 消滅差損 24,829千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 54千円	※4 特別損失の主要項目 たな卸資産 除却損 6,667千円 たな卸資産 評価損 27,103千円 貸倒引当金 繰入額 463千円 抱合せ株式 消滅差損 24,829千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 13,572千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,350千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,108千円

(訂正後)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,080千円 受取配当金 659千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,114千円 受取配当金 521千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,405千円 受取配当金 2,613千円 事務手数料 645千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,268千円 手形売却損 6,827千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,476千円 手形売却損 6,439千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 51,415千円 手形売却損 14,448千円
※3 特別利益の内訳項目 ゴルフ会員権貸 倒引当金戻入益 1,300千円	※3 特別利益の内訳項目 ゴルフ会員権貸 倒引当金戻入益 1,020千円 貸倒引当金 戻入益 6,786千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 580千円
※4 特別損失の主要項目 たな卸資産 除却損 6,667千円 たな卸資産 評価損 27,103千円 貸倒引当金 繰入額 463千円 抱合せ株式 消滅差損 24,829千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 54千円 クレーム賠償金 32,000千円	※4 特別損失の主要項目 たな卸資産 除却損 6,667千円 たな卸資産 評価損 27,103千円 貸倒引当金 繰入額 463千円 抱合せ株式 消滅差損 24,829千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 13,572千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,350千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,108千円

(訂正前)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	72円 72銭	81円 24銭	82円 36銭
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)	△7円 57銭	0円 98銭	1円 70銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎            中間損益計算書上の中間純損失 59,577千円            普通株式に係る中間純損失 59,577千円            普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。            普通株式の期中平均株式数 7,864,576株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎            中間損益計算書上の中間純利益 7,748千円            普通株式に係る中間純利益 7,748千円            普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。            普通株式の期中平均株式数 7,862,144株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎            損益計算書上の当期純利益 13,379千円            普通株式に係る当期純利益 13,379千円            普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。            普通株式の期中平均株式数 7,864,576株</p>

(訂正後)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	63円 36銭	60円 53銭	74円 83銭
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)	3円 67銭	△12円 18銭	7円 44銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎            中間損益計算書上の中間純損失 28,845千円            普通株式に係る中間純損失 28,845千円            普通株主に帰属しない金額の主な内訳            普通株式の期中平均株式数 7,864,576株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎            中間損益計算書上の中間純損失 95,791千円            普通株式に係る中間純損失 95,791千円            普通株主に帰属しない金額の主な内訳            普通株式の期中平均株式数 7,862,144株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎            損益計算書上の当期純利益 58,475千円            普通株式に係る当期純利益 58,475千円            普通株主に帰属しない金額の主な内訳            普通株式の期中平均株式数 7,864,293株</p>

(訂正前)

## 5 その他

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業部門	生産額(千円)
インフレーション成形機事業	649,583
ブロー成形機事業	522,251
リサイクル装置事業	393,606
合計	1,565,440

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業部門	受注額	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
インフレーション成形機事業	849,347	<u>582,684</u>
ブロー成形機事業	492,898	<u>220,340</u>
リサイクル装置事業	488,681	<u>374,400</u>
合計	1,830,926	<u>1,177,424</u>

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 部品については、受注高及び受注残高に含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業部門	販売金額(千円)
インフレーション成形機事業	<u>627,872</u>
ブロー成形機事業	<u>687,048</u>
リサイクル装置事業	<u>453,741</u>
メンテナンス事業	190,205
合計	<u>1,958,868</u>

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門	生産額(千円)
インフレーション成形機事業	649,583
ブロー成形機事業	522,251
リサイクル装置事業	393,606
合計	1,565,440

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注額	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
インフレーション成形機事業	849,347	<u>647,204</u>
ブロー成形機事業	492,898	<u>255,135</u>
リサイクル装置事業	488,681	<u>478,635</u>
合計	1,830,926	<u>1,380,974</u>

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 部品については、受注高及び受注残高に含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	販売金額(千円)
インフレーション成形機事業	<u>563,352</u>
ブロー成形機事業	<u>652,253</u>
リサイクル装置事業	<u>349,505</u>
メンテナンス事業	190,205
合計	<u>1,755,317</u>

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。